



# タカノ株式会社

〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137  
TEL. 0265-85-3150(代)

## ホームページのご紹介

タカノでは、株主・投資家のみなさまへのタイムリーな情報提供および双方向の情報交換を目的に、ホームページに会社情報を掲載しております。是非ご覧ください。



<http://www.takano-net.co.jp>

PRINTED WITH SOY INK  
地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています

R100  
古紙パルプ配合率100%  
再生紙を使用しています

NAGANO trend

9

伊那谷の食文化

## 『ざざ虫』

当社の本店所在地がある長野県上伊那地方では、「ざざ虫」と呼ばれる昆虫類の佃煮を食する習慣があります。「ざざ虫」はトビケラやカワゲラの幼虫の総称で、名前の由来はトビケラやカワゲラの幼虫がざーざー流れる川に住んでいることに由来しています。蜂の子やイナゴなどの昆虫類を食する習慣は日本では幾つかの地域で見られますが、トビケラやカワゲラなどの幼虫を食する習慣はとても珍しいことです。

ざざ虫は高級珍味として知られていますが、味もさることながらビタミンやタンパク質などを豊富に含んでいる優れた食材です。長野県は沖繩県に次ぐ長野県ですが、ざざ虫の豊富な栄養素が長寿に一役買っているのではないかとという説もあります。

ざざ虫漁は毎年十二月から二月にかけ



伊那谷を流れる天竜川

て行われますが、その漁法がユニークです。まず、川の浅瀬に四ツ手網と呼ばれる網を設置します。そして上流へ行き鉄などを足でがりとかきまわります。すると、石の裏側にいたトビケラやカワゲラが網の中に入ります。この漁法は別名「虫踏み」と呼ばれており、伊那谷の冬の風物詩となっています。この漁を行うには「虫踏み許可証」という漁業協同組合の鑑札が必要ですが、川虫の漁業権は世界的にも極めて珍しいものです。しかし、近年深刻化する水質汚染などにより、ざざ虫の漁獲量や質が低下傾向にあります。伊那谷の文化を守るためにも、当社では積極的に環境保全活動を行うとともに、地域の環境保全のための活動をさらに推進してまいります。

© Snowman Enterprises Ltd. 2005 Licensed by Sony Plaza Co., Ltd.



# タカノ通信

Vol.20  
2005/09  
証券コード 7885

### 第53期 中間事業報告書

平成17年4月1日 ▶ 平成17年9月30日

# Takano

タカノ株式会社

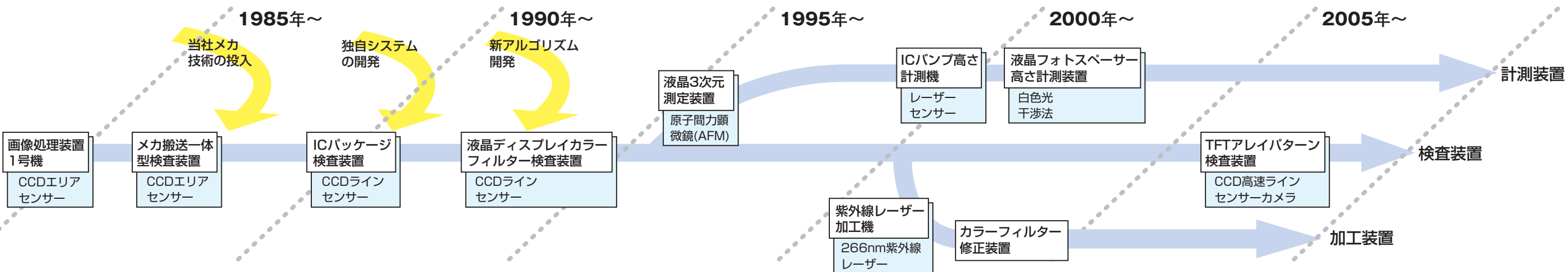
# 特集／エレクトロニクス関連 「画像処理検査装置」について

現在、パソコン用液晶ディスプレイ・液晶テレビ等の普及にともない、液晶パネル需要は拡大しており、需要獲得を図るべく液晶パネルメーカー等による設備投資も活発になっております。そして、液晶パネルの製造工程内で使用される液晶検査装置需要も拡大し、当社の検査装置の販売も前期においては79%増となるなど画像処理検査装置事業は急成長を遂げております。

今後、地上波デジタルやハイビジョン放送等により液晶テレビの急激な普及が予想され、それにあわせて液晶パネルメーカー等の設備投資もさらに拡大することが見込まれており、検査装置需要の見通しも期待されるところであります。

このような事業環境にある画像処理検査装置事業について、ご理解を深めていただけるよう、今回特集として、その事業沿革及び装置の原理・技術的側面についてご紹介したいと思います。

## Part 1 事業の歩みと今後の方向性



当社は、新規事業の模索のなかから、画像処理装置の開発を1985年より開始し、1987年にはCCDエリアセンサーカメラを用いた画像処理装置1号機を完成、画像処理検査装置事業の第一歩を踏み出しております。当時は、現在のような電子部品向けの検査装置ではなく、飲料瓶の検査などさまざまな検査対象の用途を模索しておりました。

1989年には、画像処理装置単体の販売ではなく、周辺を含む製品搬送メカ機構をあわせたシステムとして自動車部品向けに検査装置を開発し、製造ラインへ組み込まれる検査装置の販売を始めております。

1991年には、当時普及し始めたパソコンのICパッケージ向け検査に進出し、電子部品検査装置市場へ展開しております。ICパッケージは非常に微細な検査であったため、従来のCCDエリアセンサーカメラからラインセンサーカメラに変更し、あわせて、画像処理新ハードウェアの開発を行うことによりニーズへの対応を行いました。

翌年の1992年には、現在の事業の主力製品となっている液晶ディスプレイカラーフィルター検査装置分野へ参入いたしました。当社はラインセンサーカメラ・画像処理装置

のさらなる高速化を図ることにより、従来までの検査対象より大きな液晶基板やPDP基板の検査を可能としました。

当時液晶は製品立ち上がりの時期であり、その後、パソコン用液晶ディスプレイ・液晶テレビの普及による需要拡大にともなって検査装置需要も拡大し、現在に至っておりますが、その後当社は原子間力顕微鏡、3次元高さ計測レーザーセンサー、白色光干渉法による高さ計測など新たなセンサーの開発を図るとともに、画像処理装置ハードウェア、検査アルゴリズムの改善を進めることによって、市場において優位な地位を築き、現在では液晶カラーフィルター外観検査装置の市場占有率は約80%を占めるに至っております。

また、本年、従来の3倍のスピードをもつラインセンサーカメラの開発を行い、液晶TFTアレイ向けの検査装置を発売し、新市場への参入を図っております。

今後も、技術革新が進むなか、新たな検査ニーズに対応すべく、技術開発・研究開発への注力を通じ、競争優位性の確立に努め、ひいてはお客様から信頼をいただくことにより、さらなる事業成長を図ってまいります。

## Part 2 「画像処理検査装置」技術的側面について



画像処理検査装置の属する市場は、技術革新が非常に早く進む分野であり、市場での競争に勝ち抜くためには、常に市場から求められる技術レベルを満たしていく必要があります。

特集の第2弾では、技術的側面から画像処理検査装置をご紹介します。

### 当装置の基本構造

当装置の基本構造は、

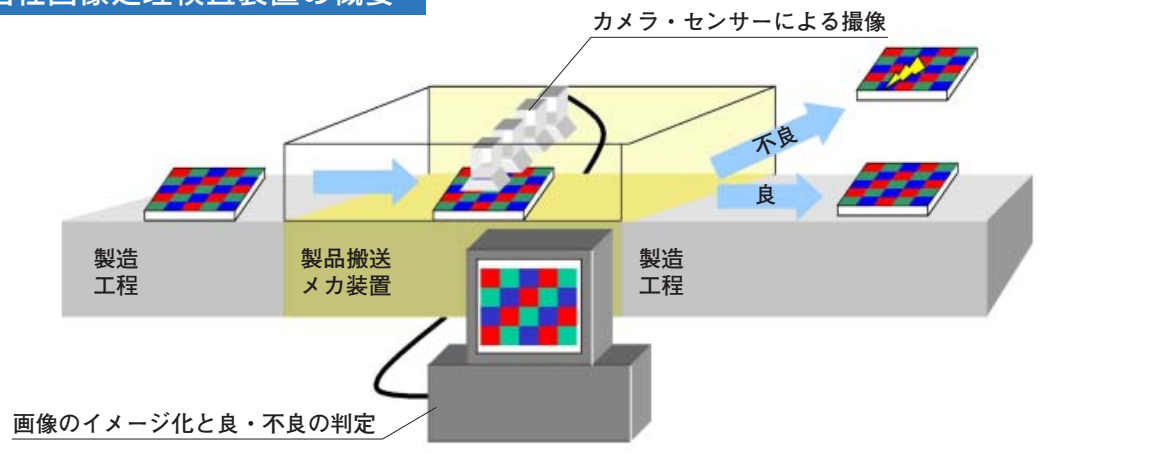
- 検査対象物の搬送や、カメラ・センサー等の操作を行う「メカ・電気系」、
  - 検査対象物の撮像を行う「カメラ・センサー系」、
  - 画像のイメージ変換や、製品の良・不良の判定を行う「処理・アルゴリズム系」
- に大別されます。

### 画像処理検査装置を支えるコア技術

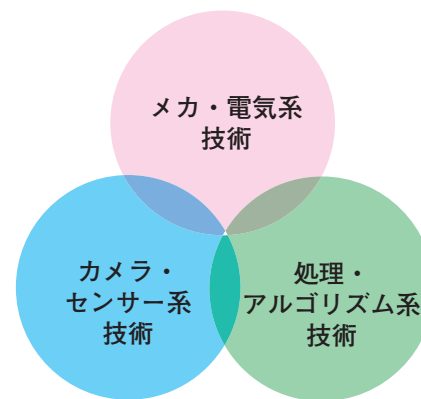
#### ●メカ・電気系技術

当社は、ばねの製造業として創業し、その後オフィス家具やエクステリア関連製品の製造に携わるなかで、省力化・自動化装置を自社で開発・製造することによって搬送・電気等のメカ技術を培ってまいりました。この技術ノウハウが、大型ガラス基板への対応や、システムの安定稼働に寄与しております。

### 当社画像処理検査装置の概要



### コア技術



#### ●カメラ・センサー系技術

カメラは画像処理検査装置の目にあたる部分で、基板の大型化による検査スピードの高速化等のニーズから、高速撮像・高精度のカメラが要求されております。当社では、高速撮像化・高精度化に向けた研究を重ね、現在では、従来の3倍のカメラスピードを有するリニアセンサーカメラの開発に成功しました。これによって従来ではタクトタイム上困難であったTFTアレイ<sup>\*1</sup>工程におけるインライン全数検査<sup>\*2</sup>ニーズに対応することが可能となりました。

#### ●処理・アルゴリズム系技術

処理・アルゴリズム系は、画像処理検査装置の脳にあたる部分で、取り込まれた画像の高速イメージ、高精度な合否判定が要求されております。

画像処理面では、高性能のDSP（デジタル信号処理演算処理装置）とFPGA（ICのうち集積度が1,000～10万のもの）を採用し、画像処理速度の向上を実施しております。

また、当社では従来問題になっていた「疑似欠陥（不良製品ではないが画像処理判断で不良と判定されてしまうこと）」を解消すべく、新画像アルゴリズムを開発いたしました。新画像アルゴリズムによって、疑似欠陥を大幅に減少させ、検査の信頼性を大幅に向上させるとともに、処理速度の向上に成功いたしました。

高性能DSP・FPGAと新アルゴリズム、高性能センサーの複合的な活用によって、高速処理・高精度処理を可能にし、スピードアップと品質の向上の二面を同時に改善、市場ニーズに対応しております。

### 今後の方向性

今後のFPD需要は、液晶・PDPを中心に拡大していくとともに、さらなる技術革新により、無機・有機ELD（エレクトロ・ルミネセンス・ディスプレイ）、SED（サーフェイス・コンディション・エレクトロ・エミッターディスプレイ）、電子ペーパーなど新しいディスプレイデバイスが市場に投入され、それにとまって、新たな検査ニーズが生まれてくることが予測されます。

当社では、研究・開発へ注力することによってコア技術をさらに向上させ、新たな技術革新で生まれた検査ニーズに対して積極的な提案を行い、事業の安定成長へ向けての布石を打ってまいりたいと思います。

<sup>\*1</sup>電圧のON/OFFの切り替えを行うことによって液晶を駆動し、光の遮断・透過をコントロールする薄膜のトランジスタ。

<sup>\*2</sup>製造ラインに組み込むことによって、インラインで製品の検査を行う方法。抜き取りの検査と異なり、製品の全数を検査する。

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の第53期中間業績ならびに通期の見通しについて、次のとおりご報告させていただきます。

### ■ 当中間期の概況（連結）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格・原材料価格の値上がりの影響はあるものの、企業収益の改善にともない個人消費は緩やかに増加しており景気は回復基調で推移いたしました。

このような環境にあって当社は、「常に高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業分野の合理化による収益力向上、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置における新製品拡販と生産体制の拡充および将来に向けて新たな事業を立ち上げるべく事業開発活動に注力をしてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、韓国・台湾液晶パネルメーカー、国内液晶カラーフィルターメーカーによる大規模な設備投資需要を受け、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の販売は堅調に推移する一方、OEM先における在庫調整の影響による販売の減少により、前年同期比較で576百万円減少し、12,284百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

営業利益は前年同期比較で110百万円減少し、1,370百万円（前年同期比7.4%減）となりました。これは主に、画像処理検査装置において受注時採算が大変良好であった

前中間連結会計期間と比較し、当中間連結会計期間の装置販売価格が、液晶パネル価格の下落にともなう顧客の製造設備に対する価格要求により、一定範囲で抑えられたことによるものであります。

経常利益は、上記営業利益減少により、前年同期比較で105百万円減少し、1,404百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

また、中間純利益につきましては、以上の業績の状況に加え、当中間期連結会計期間において遊休固定資産の減損処理230百万円を行ったこと等により、前年同期比較で307百万円減少し、695百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

### ■ 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、引き続き原油・素材価格の高騰など懸念材料はあるものの、個人所得の緩やかな増加にともなう消費マインドの改善から個人消費も緩やかに改善していくことが見込まれ景気の先行きは明るさが見えております。

このような経営環境にあって、当社グループといたしましては「自立」、「独自」および「俊敏」をスローガンとして経営基盤の拡充に努めるとともに、真にお客様に喜ばれる製品・サービスを提供するべく、品質を経営の第一に位置づけ、活動をしてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長 鷹野 準

### ■ 通期業績の見通し

	連 結（前期比）	単 体（前期比）
売上高	27,800百万円（前期比 6.7%増）	26,700百万円（前期比 7.2%増）
経常利益	2,860百万円（前期比 11.5%増）	2,550百万円（前期比 19.3%増）
当期純利益	1,570百万円（前期比 6.0%増）	1,320百万円（前期比 19.3%増）

## 事業別概況

### ■ OEM事業

OEM事業は、当社オフィス家具部門・ユニット部門・エクステリア部門・健康福祉部門に大別されます。

OEM事業の主力でありますオフィス家具部門におきましては、企業の設備投資は堅調に推移したもののオフィス家具への投資は手控えられ、国内オフィス椅子需要は減少するとともに、客先における在庫調整の影響から販売は低迷し、前年同期比売上高は減少しました。利益面においては生産体制の合理化など積極的なコストダウンに努めたものの、原材料価格の高騰によるコスト増、販売の減少にともなう稼働率の低下などにより、前年同期比で減少しました。

ユニット部門におきましては、ばねおよび文具類において客先による低価格化を指向した海外調達へのシフト、コストダウン要請等による影響により減収となりました。

エクステリア部門におきましては、新規OEM先の開拓および自社ブランド販売向け新製品開発・拡販に努めたことにより、前年同期比売上高は増加し、利益面が改善されました。

また、健康福祉部門におきましては、主力製品である移動・移乗用介護機器のコストダウンと拡販に努めたものの、米国向け移動・移乗用介護機器の販売の減少等により、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,187百万円（前年同期比11.1%減）、営業損失は125百万円（前年同期は営業損失67百万円）となりました。

### ■ エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業は、当社、連結子会社オプトワン株式会社および連結子会社台湾鷹野股份有限公司によって構成されており、産業機器部門（電磁アクチュエータ）・画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門は、価格競争の激化にともなう製品単価の下落および新紙幣への対応を目的とした金融関連機器向け特需の減少によって、売上高は前年同期を下回りました。

画像処理検査装置部門は、韓国、台湾における液晶パネルメーカーの堅調な設備投資を受け、液晶カラーフィルター検査装置の販売も堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比較で増加しました。利益面におきましては、生産体制の拡充の一方、合理化によるコストダウンを図ったものの、液晶パネル価格の下落にともなう顧客の製造設備に対する価格要求により、装置大型化による製品単価の上昇は一定範囲で抑えられ、前年同期と比較しわずかながら減益となりました。

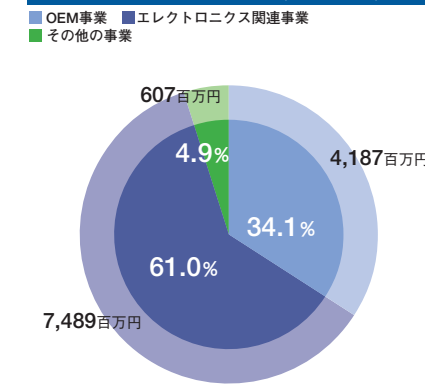
この結果、当セグメントの売上高は7,489百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は1,423百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

### ■ その他の事業

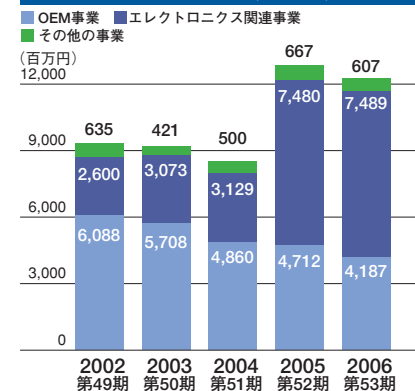
省力化機械等の製造・販売を行っております連結子会社タカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております連結子会社株式会社ニココーが当セグメントを構成しております。

当事業分野におきましては、外部顧客よりの合理化設備等の受注が減少したこと等によって、当セグメントの売上高は607百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は75百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

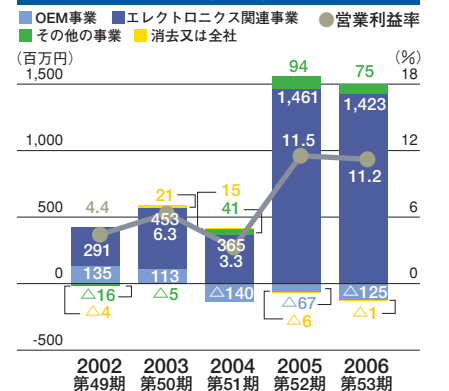
セグメント別売上高構成比(当中間期)



セグメント別連結売上高(中間期)



セグメント別連結営業利益(中間期)/営業利益率(中間期比率)



# 連結中間決算概要(要旨)

## 連結中間貸借対照表

科 目	第53期中間 2005年9月30日現在	第52期中間 2004年9月30日現在	第52期 2005年3月31日現在
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>			
流動資産	20,964	20,155	21,519
現金及び預金	6,028	6,136	5,648
受取手形及び売掛金	11,460	10,164	12,170
有価証券	214	387	274
棚卸資産	2,879	3,087	2,998
その他	390	388	435
貸倒引当金	△ 8	△ 8	△ 7
固定資産	12,163	12,082	12,447
有形固定資産	7,495	7,992	7,857
無形固定資産	83	81	83
投資その他の資産	4,584	4,008	4,505
<b>資産合計</b>	<b>33,128</b>	<b>32,237</b>	<b>33,967</b>

(単位：百万円)

科 目	第53期中間 2005年9月30日現在	第52期中間 2004年9月30日現在	第52期 2005年3月31日現在
<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
流動負債	6,143	6,542	7,387
支払手形及び買掛金	4,485	4,769	5,504
未払法人税等	480	561	632
賞与引当金	364	357	358
その他	813	853	891
固定負債	912	1,076	981
長期借入金	186	312	249
退職給付引当金	627	668	631
役員退職慰労引当金	98	96	101
負債合計	7,056	7,619	8,368
<b>&lt; 少数株主持分 &gt;</b>			
少数株主持分	11	—	—
<b>&lt; 資本の部 &gt;</b>			
資本金	2,015	2,015	2,015
資本剰余金	2,355	2,157	2,355
利益剰余金	21,466	20,613	21,091
その他有価証券評価差額金	222	84	136
為替換算調整勘定	1	—	0
自己株式	△ 1	△ 252	△ 1
資本合計	26,060	24,618	25,598
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>33,128</b>	<b>32,237</b>	<b>33,967</b>

## 連結中間損益計算書

科 目	第53期中間 2005年4月 1日から 2005年9月30日まで	第52期中間 2004年4月 1日から 2004年9月30日まで	第52期 2004年4月 1日から 2005年3月31日まで
売上高	12,284	12,860	26,066
売上原価	9,263	9,690	20,239
売上総利益	3,021	3,170	5,826
販売費及び一般管理費	1,650	1,689	3,307
営業利益	1,370	1,481	2,518
営業外収益	41	42	79
受取利息・配当金	25	22	46
その他	16	20	33
営業外費用	7	13	33
支払利息	2	3	5
その他	5	10	28
経常利益	1,404	1,510	2,564
特別利益	0	40	83
特別損失	230	8	327
税金等調整前中間(当期)純利益	1,174	1,542	2,320
法人税、住民税及び事業税	470	551	861
法人税等調整額	△ 3	△ 12	△ 22
少数株主利益	11	—	—
中間(当期)純利益	695	1,003	1,480

(単位：百万円)

## 連結中間キャッシュ・フロー計算書

科 目	第53期中間 2005年4月 1日から 2005年9月30日まで	第52期中間 2004年4月 1日から 2004年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	796	△ 90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 255	431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 377	△ 391
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	166	△ 47
現金及び現金同等物の期首残高	5,199	5,534
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,366	5,486

(単位：百万円)

### 連結中間キャッシュ・フローのポイント

#### ●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間比368百万円減少したものの、売上債権の増減額、棚卸資産の増減額が前中間連結会計期間と比較してそれぞれ978百万円減少、532百万円減少するなど運転資金が減少したことにより796百万円となりました。

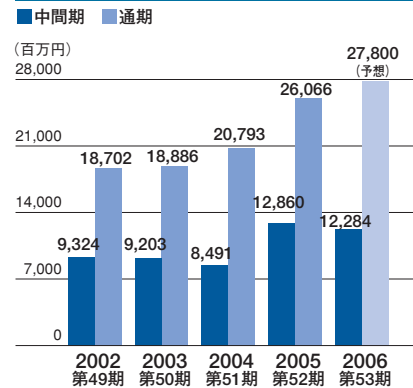
#### ●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、定期預金の払戻による収入が前中間連結会計期間と比較して減少したこと等により255百万円となりました。

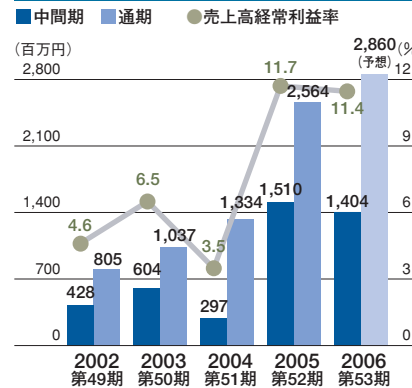
#### ●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間において返済が20百万円上回っていた短期借入金の収入と返済が当中間連結会計期間において均衡したことにより、377百万円となりました。

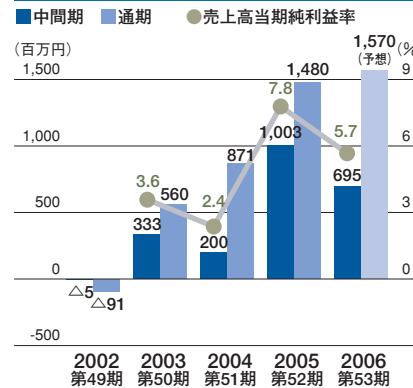
### 売上高



### 経常利益/売上高経常利益率(中間期比率)



### 当期(中間)純利益/売上高当期純利益率(中間期比率)



## 主要連結対象子会社の中間業績の概要

子会社名	売上高	経常利益	中間純利益
(株)ニッコー	861	43	26
タカノ機械(株)	355	34	20
オプトワン(株)	1,170	148	141

(単位：百万円)

# 単体中間決算概要(要旨)

## 単体中間貸借対照表

科目	第53期中間 2005年9月30日現在	第52期中間 2004年9月30日現在	第52期 2005年3月31日現在
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>			
流動資産	19,238	18,652	19,816
現金及び預金	5,195	5,469	4,451
受取手形	591	564	954
売掛金	10,453	9,174	10,940
有価証券	214	387	274
棚卸資産	2,429	2,603	2,610
その他	356	453	586
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 1
固定資産	12,669	12,713	12,950
有形固定資産	7,246	7,740	7,604
無形固定資産	77	69	75
投資その他の資産	5,345	4,903	5,270
<b>資産合計</b>	<b>31,907</b>	<b>31,365</b>	<b>32,766</b>

(単位:百万円)

科目	第53期中間 2005年9月30日現在	第52期中間 2004年9月30日現在	第52期 2005年3月31日現在
<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
流動負債	5,524	5,855	6,587
支払手形及び買掛金	3,952	4,200	4,808
一年内返済予定長期借入金	126	126	126
未払法人税等	437	523	584
賞与引当金	337	339	332
その他	670	666	735
固定負債	886	1,049	952
長期借入金	186	312	249
退職給付引当金	607	645	606
役員退職慰労引当金	93	91	96
負債合計	6,410	6,904	7,540
<b>&lt; 資本の部 &gt;</b>			
資本金	2,015	2,015	2,015
資本剰余金	2,355	2,157	2,355
利益剰余金	20,904	20,456	20,719
その他有価証券評価差額金	222	84	136
自己株式	△ 1	△ 252	△ 1
資本合計	25,497	24,461	25,226
<b>負債及び資本合計</b>	<b>31,907</b>	<b>31,365</b>	<b>32,766</b>

## 単体中間損益計算書

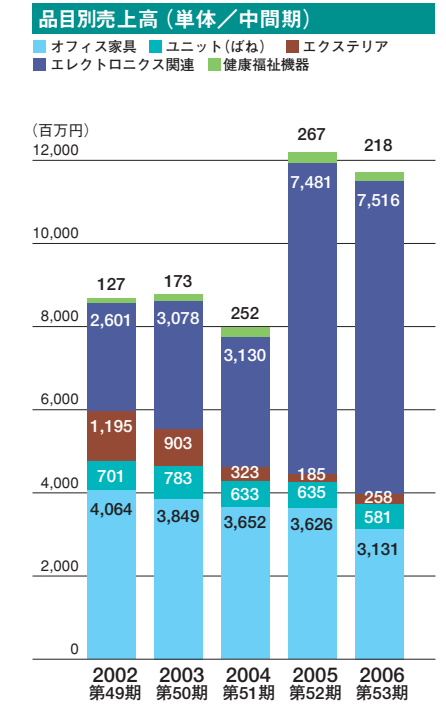
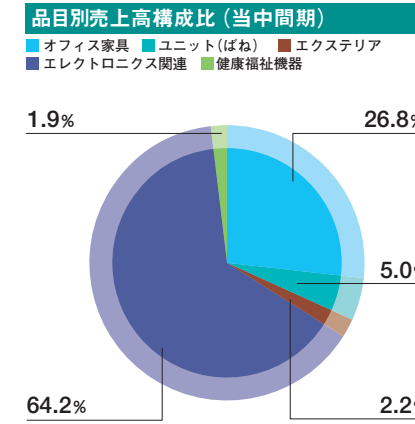
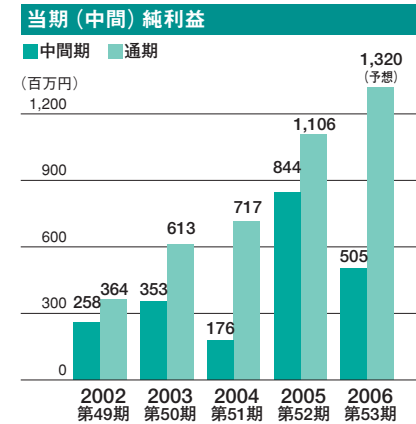
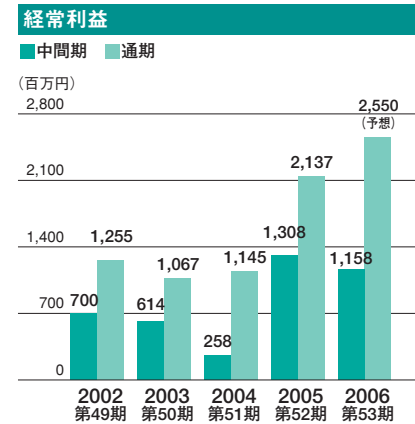
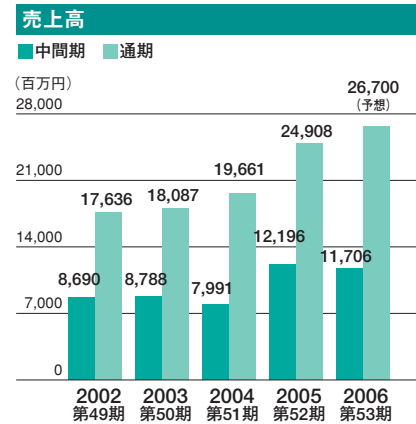
(単位:百万円)

科目	第53期中間 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	第52期中間 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	第52期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売上高	11,706	12,196	24,908
売上原価	9,071	9,368	19,798
売上総利益	2,634	2,827	5,109
販売費及び一般管理費	1,515	1,555	3,018
営業利益	1,119	1,271	2,091
営業外収益	46	50	84
営業外費用	7	13	37
経常利益	1,158	1,308	2,137
特別利益	0	42	85
特別損失	230	0	320
税引前中間(当期)純利益	927	1,350	1,902
法人税、住民税及び事業税	427	512	802
法人税等調整額	△ 4	△ 7	△ 6
中間(当期)純利益	505	844	1,106
前期繰越利益	589	602	602
中間(当期)未処分利益	1,094	1,446	1,708

## 単体品目別売上高

(単位:百万円)

品目	第53期中間 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	第52期中間 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	第52期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
	売上高(構成比)	売上高(構成比)	売上高(構成比)
● オフィス家具	3,131 (26.8%)	3,626 (29.7%)	8,755 (35.2%)
● ユニット(ばね)	581 (5.0%)	635 (5.2%)	1,219 (4.9%)
● エクステリア	258 (2.2%)	185 (1.5%)	428 (1.7%)
● エレクトロニクス関連	7,516 (64.2%)	7,481 (61.3%)	13,980 (56.1%)
● 健康福祉機器	218 (1.9%)	267 (2.2%)	524 (2.1%)



# タカノクローズアップ



## 産業機器部製品 RoHS指令対応へ



下段がRoHS指令対応製品

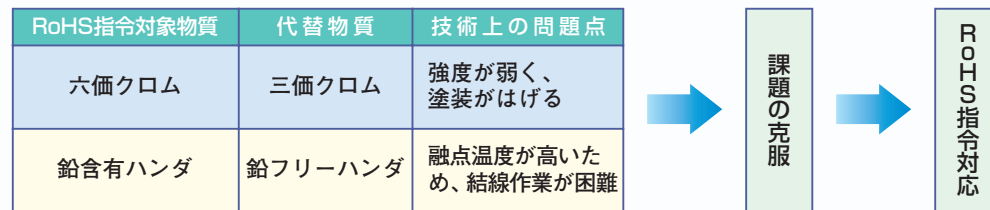
当社では、2001年に環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得し、以来、環境に配慮した製品の開発を推進しておりますが、その一環として、本年4月、エレクトロニクス関連事業「産業機器部」におきまして、ATM（現金自動預払機）等の金融関連機器向け電磁アクチュエータ「RSAシリーズ」のRoHS指令への対応が完了いたしました。

近年では、2006年7月のRoHS指令の施行に先立ち、市場から電気・電子製品のRoHS指令対応のニーズが高まってきております。当社ではこの

ような市場ニーズを先取りし、2001年よりRoHS指令対応に向けた活動を開始いたしました。2004年3月から本格的に代替物質への切り替えの検討を行い、技術的な問題点や、品質と信頼性、コスト等の面から評価を重ね、今回のRSAシリーズのRoHS指令対応へ至りました。

今後は、RSAシリーズ以外の全製品に関しても配慮すると同時に、RoHS指令指定物質以外の有害物質についても対応していきたいと考えております。また、省電力化・リサイクル設計を推進し、さらなる環境配慮製品の創出に努めてまいります。

### ■RSAシリーズの指定物質含有状況と代替物質



※RoHS指令：電気・電子機器に対する有害物質の使用制限に関する欧州の指令。使用制限の対象となる物質は、鉛・水銀・カドミウム・六価クロム・ポリ臭化ビニール・ポリ臭化フェニルエーテルの6種類が対象となる。2006年7月以降、指定有害物質を含有する電気・電子機器の市場への流通が禁止となる。

## 会社概要

商号 タカノ株式会社  
 本社所在地 長野県上伊那郡宮田村137  
 創業 昭和16年7月1日  
 設立 昭和28年7月18日  
 資本金 20億1,590万円  
 事業内容 事務用椅子、その他椅子等のオフィス家具、ばね、エクステリア製品、エレクトロニクス関連製品、健康福祉機器の製造ならびに販売  
 従業員数 430名(平成17年9月30日現在)  
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部

## 役員

代表取締役社長 鷹野 準  
 常務取締役 鷹野 力  
 常務取締役 野溝 郁文  
 取締役 小田切 章  
 取締役 窪田 守男  
 取締役 大原 明夫  
 取締役 黒田 章裕  
 取締役 河村 公二  
 常勤監査役 戸枝 茂夫  
 監査役 小笠原 慎  
 監査役 長谷川 洋二

## 事業所

本社 〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137  
 TEL (0265) 85-3150 (代)  
 宮田工場 〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137  
 TEL (0265) 85-3155 (代)  
 伊那工場 〒399-4431 長野県伊那市西春近下河原5331  
 TEL (0265) 72-3147 (代)  
 下島工場 〒399-4431 長野県伊那市西春近小平3587-1  
 TEL (0265) 73-2088 (代)  
 南平工場 〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村2053-7  
 TEL (0265) 85-4080 (代)  
 馬住工場 〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂14-353  
 TEL (0265) 81-1575 (代)  
 横浜工場 〒224-0057 神奈川県横浜市都筑区川和町639  
 TEL (045) 931-4424 (代)  
 特品工場 〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村5450-205  
 TEL (0265) 85-3727 (代)  
 東京営業所 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-13-1タカノビル  
 TEL (03) 3253-8261 (代)  
 函館事業所 〒042-0958 北海道函館市鈴蘭丘町3-88  
 TEL (0138) 31-9313 (代)

## グループ会社

- 株式会社ニッコー  
 住所 長野県上伊那郡宮田村  
 事業内容 工具・器具機械等の仕入販売  
 資本金 90百万円  
 出資比率 100%
- タカノ機械株式会社  
 住所 長野県上伊那郡宮田村  
 事業内容 省力化機械の製造販売  
 資本金 50百万円  
 出資比率 100%
- オプトワン株式会社  
 住所 静岡県藤枝市  
 事業内容 検査装置の製造販売  
 資本金 50百万円  
 出資比率 80%
- 台湾鷹野股份有限公司  
 住所 中華民国台北縣林口鄉  
 事業内容 検査装置の保守サービス  
 資本金 10百万新台幣元  
 出資比率 100%



本社



宮田工場



伊那工場



開発ビル

株式の状況

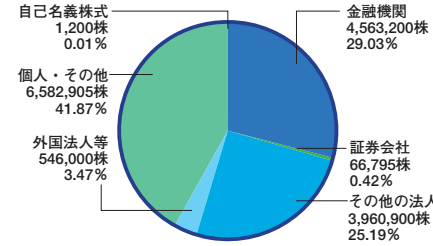
●株式・株主の総数

会社が発行する株式の総数	50,000,000株
発行済株式の総数	15,721,000株
株主数	3,046名

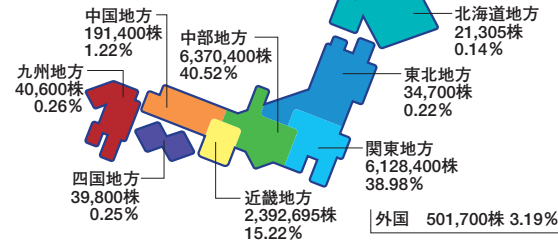
●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
コクヨ株式会社	2,151,500株	13.68%
鷹野 準	1,722,900株	10.95%
堀井朝暉	1,315,600株	8.36%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,292,200株	8.21%
日本発条株式会社	1,151,500株	7.32%
みずほ信託退職給付信託日本発条口	1,000,000株	6.36%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	706,900株	4.49%
鷹野 力	407,800株	2.59%
堀井良子	343,600株	2.18%
鷹野ミナ	301,100株	1.91%

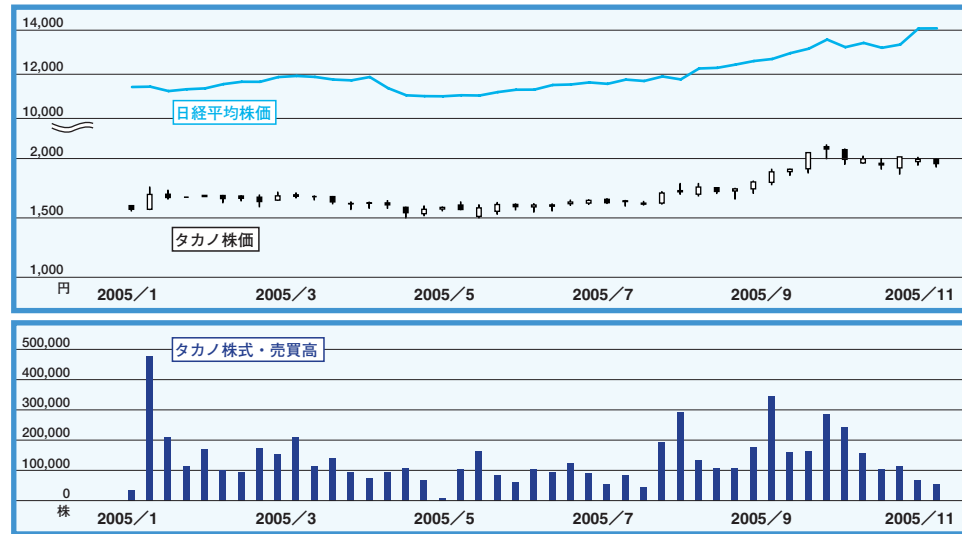
●所有者別株式の分布状況



●地域別株式の分布状況



株価の推移



株主優待制度のご案内

平成17年度の株主優待は、1,000株以上所有のみみなさまへは下記A～Eの5点の商品の中から1点お選びいただき贈呈いたします。100株以上1,000株未満所有のみみなさまへは当社にて製造販売している「そば関連商品詰め合

わせ」を贈呈いたします。

今後の優待品もみなさまにおよこびいただけるよう厳選の品をお送りする予定でありますので、ご期待ください。



A. 山ぶどうワイン



B. 信州りんご



C. 信州安曇野のわさび



D. 信州のやまいも



E. 信州富士見高原  
ハム・ソーセージ

株式事務手続きのご案内

●株式に関するお手続き用紙のご請求について  
株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)書類のご請求につきましては、次の名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

三菱UFJ信託銀行株式会社  
0120-244-479(本店証券代行部)  
0120-684-479(大阪証券代行部)  
インターネットアドレス  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会及び利益配当金については毎年3月31日 中間配当金及び株主優待については毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-5
(同送付先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂7-10-11(〒137-8081) TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告掲載新聞名	日本経済新聞

\*お知らせ 当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社ホームページ<http://www.takano-net.co.jp/ir/index.html>に掲載しております。